

ファイザープログラム

心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援

2019 年度
選考結果のご報告

2019 年 12 月

ファイザー株式会社



Breakthroughs that change patients' lives™
患者さんの生活を大きく変えるブレイクスルーを生み出す

— 目 次 —

1. プログラム紹介	1
2. 2019 年度新規助成 応募状況	2
3. 2019 年度助成対象プロジェクト一覧	4
4. 新規助成の選考経過と助成の特徴	6
5. 新規助成対象プロジェクトの概要と選考委員会推薦理由	9
6. 継続助成の選考経過と助成の特徴	13
7. 継続助成対象プロジェクトの概要と選考委員会推薦理由	15

プログラム紹介

ファイザープログラム～心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援は、ヘルスケアの視点を重視したより良い社会への寄与を目的として、心とからだのヘルスケアの分野で活躍が期待される市民活動・市民研究を応援する助成プログラムです。

第19回となる本年度は、新規助成として全国から129件のご応募をいただき、そのうち8件（助成総額1,481万円）が、また、継続助成として7件（助成総額1,283万円）が、それぞれの選考委員会による厳正なる選考の結果、助成対象プロジェクトとして選ばれました。

■ プログラム創設の目的

- (1) ヘルスケアの領域で今後一層の活躍が見込まれる市民活動を発掘し、その活動を後押しすること。
- (2) これからの社会の担い手として重要な役割が期待される市民活動自体の社会的認知を高めること。

■ プログラムの特徴

- (1) ヘルスケアを広く捉え、本業（医薬品の開発と提供）だけでは十分に満たすことのできないヘルスケアの分野で活動する市民団体を支援対象としていること。
- (2) 政府や自治体などの公的機関からのサービスや社会資源が十分に整っていない分野における市民活動とともに、市民研究も重点的に支援していること。
- (3) 団体としての過去の実績ではなく、その団体が取り組もうとしているプロジェクトの獨創性・試行性に評価の重点を置いていること。
- (4) 単年だけではなく、最長3年間の継続した支援も行なっていること。
- (5) プロジェクトに携わる人の人件費や、事務所家賃・光熱費などの事務局経費も前向きに助成すること。
- (6) 中間時点でのインタビュー実施によるフォローアップを行なっていること。
- (7) 市民活動・市民研究の社会的認知の向上を目的とした広報活動も重視していること。

■ 助成対象

心とからだのヘルスケアに取り組む市民活動および市民研究で、主に「中堅世代」を対象とした取り組み。

■ 選考委員会

《新規助成》

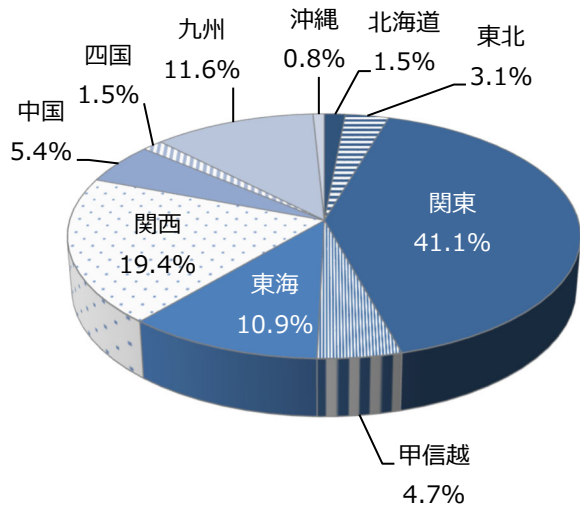
委員長	西村 ユミ	首都大学東京 健康福祉学部／人間健康科学研究科 教授
委員	青木 聖久	日本福祉大学 福祉経営学部 教授
委員	井ノ上 美津恵	認定特定非営利活動法人浜松 NPO ネットワークセンター 代表理事
委員	熊谷 紀良	社会福祉法人東京都社会福祉協議会 東京ボランティア・市民活動センター 統括主任
委員	滝脇 憲	特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 常務理事／ 特定非営利活動法人すまい・まちづくり支援機構 理事

《継続助成》

委員長	西村 ユミ	首都大学東京 健康福祉学部／人間健康科学研究科 教授
委員	青木 聖久	日本福祉大学 福祉経営学部 教授
委員	井ノ上 美津恵	認定特定非営利活動法人浜松 NPO ネットワークセンター 代表理事
委員	熊谷 紀良	社会福祉法人東京都社会福祉協議会 東京ボランティア・市民活動センター 統括主任
委員	滝脇 憲	特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 常務理事／ 特定非営利活動法人すまい・まちづくり支援機構 理事

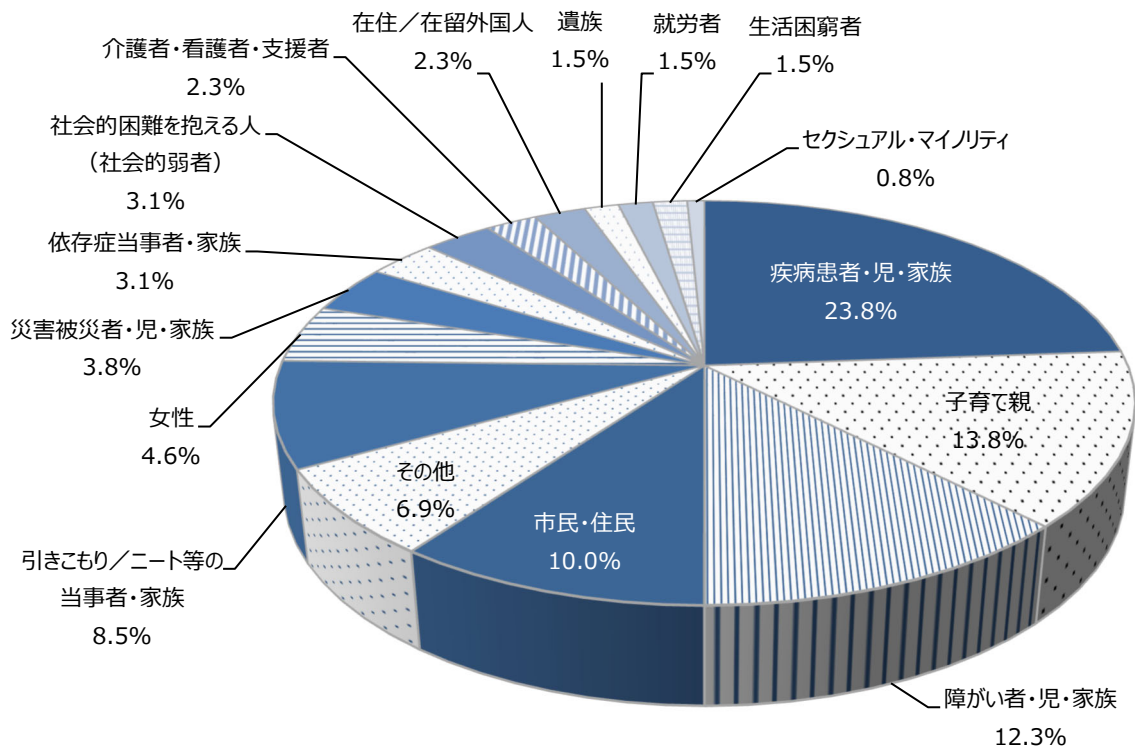
2019 年度新規助成 応募状況

1. 団体所在地



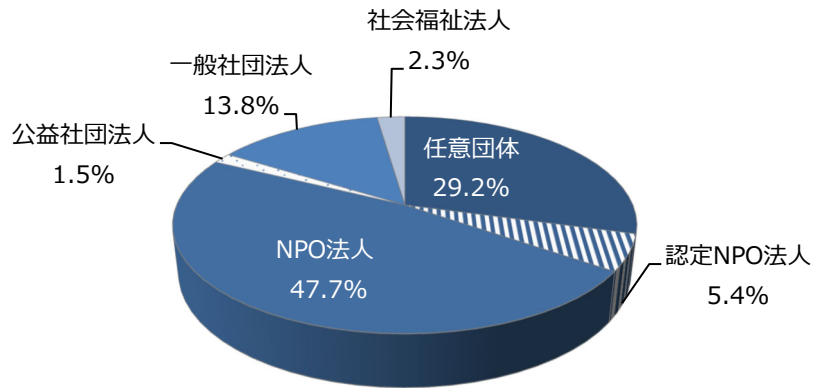
都道府県	団体数	都道府県	団体数
北海道	2	滋賀	1
青森	1	京都	2
岩手	1	大阪	16
宮城	2	兵庫	4
秋田	0	奈良	2
山形	0	和歌山	0
福島	0	鳥取	0
茨城	4	島根	0
栃木	2	岡山	3
群馬	2	広島	1
埼玉	4	山口	3
千葉	3	徳島	0
東京	34	香川	0
神奈川	4	愛媛	2
山梨	3	高知	0
長野	0	福岡	6
新潟	3	佐賀	3
富山	0	長崎	0
石川	0	熊本	2
福井	0	大分	0
静岡	1	宮崎	3
愛知	10	鹿児島	1
岐阜	2	沖縄	1
三重	1	計	129
		計	129

2. 支援対象の分類

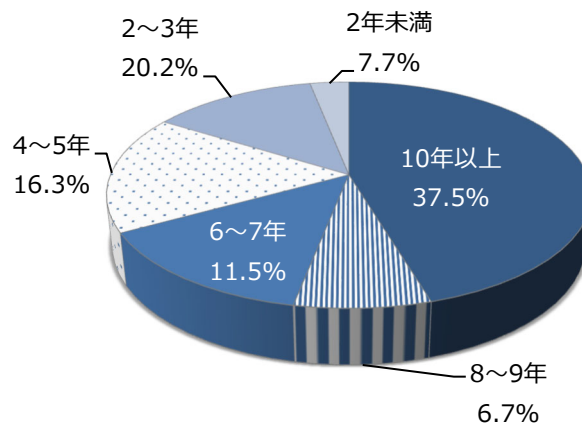


3. 組織形態

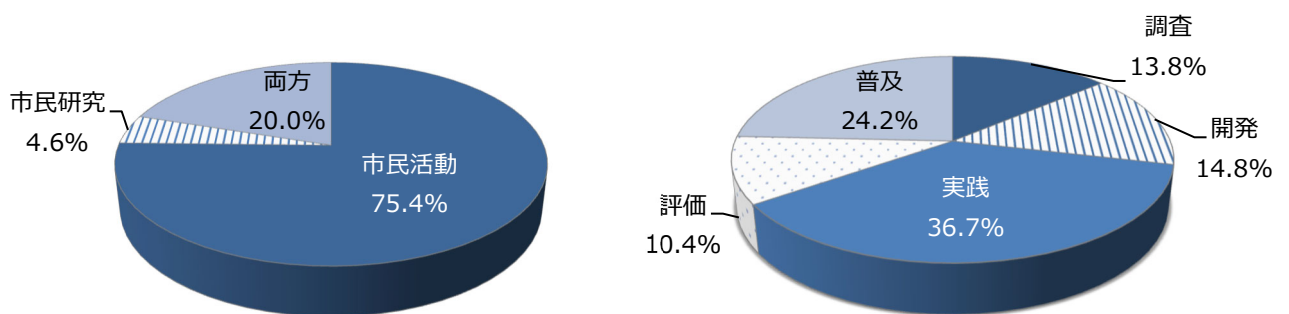
○法人種別



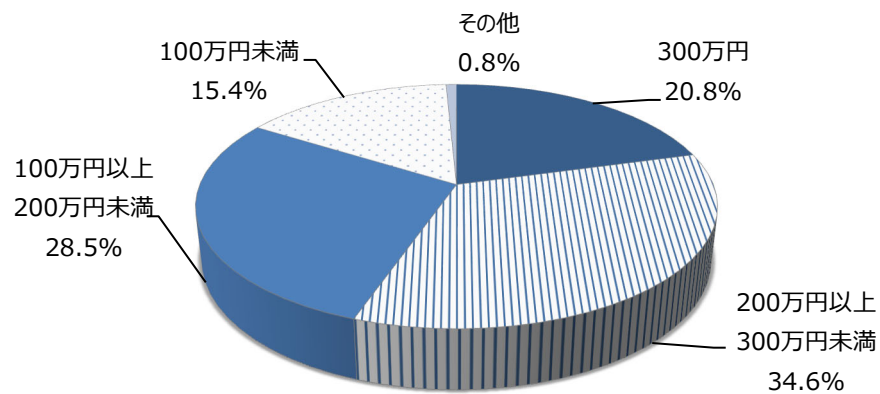
○活動年数



4. 応募種別



5. 応募金額



2019 年度助成対象プロジェクト一覧

— 新規助成（助成1年目） —

	活動	研究	プロジェクト名	団体名	代表者	所在地	助成額 (万円)
1	○	○	見沼の文化と SDGs を意識した 共同創造のソーシャルファーム づくりー1	公益社団法人 やどかりの里	土橋敏孝	埼玉	200
2	○		LGBT の就労支援を担う コア人材育成プログラムの 開発・実施	認定特定非営利活動法人 ReBit	薬師実芳	東京	250
3	○		ヘルスケアコミュニティ 「ペイシェントサロン」の全国展開	ペイシェントサロン協会	鈴木信行	東京	50
4	○		ホームレスと市民との出会いを 通じたインクルーシブな コミュニティの形成	特定非営利活動法人 ささしまサポートセンター	森 亮太	愛知	210
5	○	○	地方都市での交流・勉強会開催及び ケトン食療法継続に必要な支援等 調査	glut1 異常症患者会	古田智子	愛知	126
6	○		病気や障害のある人の「きょうだい」 の経験共有の場「シブパネル」 開発事業	特定非営利活動法人 しぶたね	清田悠代	大阪	150
7	○	○	中堅世代の触法障がい者と 市民のつながりを築くモデル事業	一般社団法人 神戸ダルクヴィレッジ	梅田靖規	兵庫	210
8	○		被災者など住宅確保要配慮者の 相互見守りに役立つ 空き家活用モデル提案事業	特定非営利活動法人 おかやま入居支援センター	井上雅雄	岡山	285
助成総額 [8 件・合計]							1,481 万円

(2019 年度の助成期間は、2020 年 1 月 1 日～12 月 31 日です)

2019 年度助成対象プロジェクト一覧

— 継続助成 —

活動	研究	プロジェクト名	団体名	代表者	所在地	助成額 (万円)	
[助成 2 年目]							
1	○	子育てに困難を抱える母親を対象にした美容ケアサロンを利用した支援活動	特定非営利活動法人 ソシオキュアアンド ケアサポート	渡辺新子	東京	108	
2	○	受刑者・出所者の“生きがい”向上による社会復帰支援プロジェクト	特定非営利活動法人 マザーハウス	五十嵐弘志	東京	200	
3	○	中堅世代を対象とした 伴走型支援の理念を取り入れた 「生笑一座」公演事業	生笑一座実行委員会	西原宜幸	福岡	200	
[助成 3 年目]							
4	○	○	中堅世代の加害者家族の 支援モデルの構築	特定非営利活動法人 World Open Heart	阿部恭子	宮城	266
5	○	○	中堅世代の刑事被拘禁者向け 医療相談事業	特定非営利活動法人 監獄人権センター	海渡雄一	東京	189
6	○		中堅世代の病と生活困難者への 自立に向けた寄り添い型支援	特定非営利活動法人 NPO ホットライン信州	村上 晃	長野	110
7	○		孤立する難民と 地域社会の市民をつなぐ 関係構築プロジェクト	特定非営利活動法人 名古屋難民支援室	名嶋聰郎	愛知	210
助成総額 [7 件・合計]						1,283 万円	

(2019 年度の助成期間は、2020 年 1 月 1 日～12 月 31 日です)

新規助成の選考経過と助成の特徴

新規助成 選考委員長 西村 ユミ

本年度（2019年度）の応募件数は129件（昨年104件）であり、昨年度から25件の増加がみられ、北陸を除く各地域ブロックから応募を頂きました。地域別に見ると、関東圏が最も多く約4割、次いで関西、九州、東海の順となりました。予備選考では51件が選出され、例年と同等程度が本審査の対象になりました。本審査対象プロジェクトは、いずれも中堅世代のヘルスケアにおいて重要な課題に取り組んでおりましたが、複数の審査を経て、特にファイザープログラムに合致し、発展性のある8件を助成対象に決定しました。

以下に選考過程と結果を示します。

【選考経過と結果】

新規助成の選考は、以下の日程および手続きにより実施されました。

・ 応募期間：2019年6月3日（月）～6月17日（月）

応募件数：129件（参考：2018年度104件）

・ 予備選考委員会：7月16日（火）

本審査対象：51件

・ 書類選考：7月29日（月）～8月21日（水）

コンプライアンス委員会*：本審査対象46件

・ 選考委員会：8月28日（水）

選考結果：助成候補8件

・ 現地ヒアリング：9月9日（月）～9月25日（水）

・ 選考委員長決裁：10月8日（火）

選考決定：助成件数8件、助成総額1,481万円

*上記のプロセスと並行して、ファイザー株式会社のコンプライアンス委員会が開催され、コンプライアンス確認作業が行われました。

【書類選考・選考委員会】

書類選考は、委員長も含めて5名の選考委員によって行われました。各委員が、専門性をもとに、ファイザープログラムのテーマとする、主に「中堅世代」の「心とからだのヘルスケア」に関する市民活動・市民研究という視点から、選考基準に沿って評価を行いました。この審査においては、各委員が推薦5件、準推薦2件の計7件について、評価結果と推薦理由および助成にあたっての課題を提出しました。

その結果、「推薦2、準推薦1」の評価を受けたプロジェクトが1件、「推薦2」が3件、「推薦1、準推薦2」が1件、「推薦1、準推薦1」が3件、「推薦1」が13件、「準推薦1」が4件となりました。全てのプロジェクトに対して、各委員が評価できる点と課題を述べ、その後に議論をするというステップを踏みました。意見が分かれた場合は、さらに推薦のポイントや問題点などを具体的に提示し合い、全委員が納得するまで議論を重ねて「助成候補」を決定しました。

選考委員会では助成候補8件を選出し、その後に行われた事務局のヒアリングの結果を受けて、

最終的に助成候補 8 件を助成対象として決定しました。

【助成プロジェクトの特徴】

2019 年度の選考において採択されたプロジェクトの特徴は、次の通りとなります。

1. コミュニティの再生・形成

コミュニティの再生や形成に関するプロジェクトが 3 件、助成の対象となりました。

「被災者など住宅確保要配慮者の相互見守りに役立つ空き家活用モデル提案事業」(特定非営利活動法人おかやま入居支援センター)は、岡山県内の空き家を改修して、家族向け住居や共同住宅、サロン等として貸し出す仕組みをつくります。特に、共同住宅においては、社会、および健康上の課題を持った人々が相互に見守りながら、孤立せずに暮らせる体制を検討する内容となっています。

「ホームレスと市民との出会いを通じたインクルーシブなコミュニティの形成」(特定非営利活動法人ささしまサポートセンター)は、ホームレスやホームレス経験者が健康で豊かな生活を実現するため、ホームレスと市民との接点をつくり出すプロジェクトを提案します。

「見沼の文化と SDGs を意識した共同創造のソーシャルファームづくりー1」(公益社団法人やどかりの里)は、地域で孤立しがちな人々にとっての新たな居場所であり、働く場所であり、よろず相談に対応できるソーシャルファームづくりを構想します。

こうしたコミュニティ形成を目指したプロジェクトは、健康や生活上の課題を持つ人々が生活を成り立たせることを可能にする基盤をつくり、地域の包括的ケアを実現するモデルにもなることが期待されます。地域自体がその地域で暮らす人々の支援をする力を持ち、またその支え合いを相互に行うという、未来型コミュニティの提案にもつながる可能性があると考えます。

2. 市民とのつながりと相互理解

市民とのつながりと相互理解に関するプロジェクトが 3 件、助成の対象となりました。

「中堅世代の触法障がい者と市民とのつながりを築くモデル事業」(一般社団法人神戸ダルクヴァイレッジ)は、当事者による体験談スピーチをはじめとする 4 つの事業により、市民の触法障がい者への理解を広め、障害者と市民とのつながりを築くプロジェクトを実施します。

「病気や障害のある人の『きょうだい』の経験共有の場『シブパネル』開発事業」(特定非営利活動法人しぶたね)は、大人のきょうだいが人生を振り返り、気持ちの整理や孤独感の軽減をはかり、仲間とつながる場としての「シブパネル」の開催を目指します。併せて、米国から輸入された「シブパネル」をもとに、本プロジェクトのガイドラインの作成を試みます。

「ヘルスケアコミュニティ『ペイシエントサロン』の全国展開」(ペイシエントサロン協会)は、患者であれ医療者であれ、参加者全員が対等な立場で対話をする場としての「ペイシエントサロン」を全国へ普及するための「ペイシエントサロンパッケージ」の作成を目指します。

いずれも、活動を市民に広げていくための仕組みづくりを目的とし、新たなガイドラインやパッケージを提案します。これらが実現することで、多様な課題を持つ人々の現状を市民へ広げ、その理解によって、当事者にとっての課題が広く社会で取り組むべきことに発展する可能性が期待できます。

3. 「支援」の調査と方法の開発

支援に関わるプロジェクトは2件、助成の対象となりました。

「地方都市での交流・勉強会開催及びケトン食療法継続に必要な支援等調査」(glut1異常症患者会)は、指定難病であるグルコーストランスポーター1欠損症という疾患を持つ患者とその家族が、現状の課題を解決するため、地域での交流会や勉強会を開催して情報提供と仲間づくりを行います。併せて、患者・家族への具体的な支援に関する調査を行い、次なる活動に活かします。

「LGBTの就労支援を担うコア人材育成プログラムの開発・実施」(認定特定非営利活動法人ReBit)は、就労支援の専門家に、LGBTの支援知識・経験を提供するための支援者育成プログラムの開発と実施を目指します。それによって、支援者も孤立せずに継続的に学び合う体制をつくります。

これらの活動は、支援体制や支援者の支援を目的とした体制づくりであり、新たな支援方法の提案と体制の構築は、当事者たちの課題解決のみならず、他の課題においても応用可能なものとなることが期待できます。

【おわりに】

本年度も、一連の選考過程に関わらせて頂きました。応募プロジェクトの内容から、審査に関わった私たち選考委員も、社会の課題を突き付けられ、改めて多くのことを考えさせられました。いずれもファイザープログラムが大切にしてきた、地域で暮らす人々の人権を守り、暮らしを下支えし、また暮らしをつくっていくプロジェクトであり、応募団体の熱意とそれぞれの地域で支え合う温かさが伝わってきました。残念ながら助成対象とならなかったプロジェクトも含め、応募くださった全ての団体の皆様の今後の活動にエールを送りたく思います。助成対象となったプロジェクトに対しては、具体的な活動の成果を期待するとともに、提案された活動が各地域に、そして広く社会に根付いていくことを希望します。

新規助成対象プロジェクトの概要と選考委員会推薦理由

プロジェクト名：	見沼の文化とSDGsを意識した共同創造のソーシャルファームづくりー1
助成種別：	市民活動・市民研究
団体名：	公益社団法人 やどかりの里
代表者名：	土橋 敏孝
主な活動地域：	埼玉県

本団体は、長年、精神障害のある人たちが生き直しのできる居場所づくりを進めてきたが、地域には従来の支援活動では、孤立した生活から脱却できない人たちがいるという。

そこで本プロジェクトは、世代や属性を越えた地域の居場所づくりを進めるため、見沼の豊かな自然を生かした、ソーシャルファームづくりを構想するものである。

支えられる人、支える人の構造ではなく、コ・プロダクション（共同創造）の考え方を基盤とし、新たな居場所や働く場をつくり、よろず相談に対応していくという方向性は、当事者性や市民性を尊重した取り組みとして期待できる。

地域の様々な課題が持ち寄れる場づくりやニーズ把握、ソーシャルファームの基本構想と資金づくり等を通して、関係機関の協力や住民と専門家の参加が得られ、具体的なアクションにつながっていくことを期待したい。

プロジェクト名：	LGBTの就労支援を担うコア人材育成プログラムの開発・実施
助成種別：	市民活動
団体名：	認定特定非営利活動法人 ReBit
代表者名：	薬師 実芳
主な活動地域：	東京都

本団体は、LGBTを含めた全ての子どもが、ありのまま大人になり暮らせる社会を目指し、教育や就労に関わる分野で啓発活動等を行っている団体である。

本プロジェクトは、LGBTへの支援知識と経験を就労支援の専門家に提供する、人材育成プログラムを開発・実施するものである。講義形式の座学、OJTの実施、事例検討等のグループ学習の三つの学びのサイクルを通じて、LGBTの就労支援を担うコア人材を養成し、また、プログラムの効果測定を行い、ブラッシュアップにも取り組む。さらに、グループ学習で形成されるラーニングコミュニティを生かし、就労支援者同士の相互サポートと学び合いのネットワークを構築する。

学びの循環とネットワーク形成を通じて、LGBTへの就労支援に関する知見が継続的に蓄積され、LGBTの心理的安全性が図られた相談ができる就労支援環境が整うことを期待したい。

プロジェクト名：ヘルスケアコミュニティ「ペイシェントサロン」の全国展開
助成種別：市民活動
団体名：ペイシェントサロン協会
代表者名：鈴木 信行
主な活動地域：東京都

本団体は、患者と医療者といった立場や属性に捉われない対等性のもと、対話を通して互いに学び合うことを目的とし、2015年に設立された。

医療者と非医療者が対等な立場で参加する場「ペイシェントサロン」は、医療者は患者の気持ちを理解し、非医療者は医療者との付き合い方等について学ぶところに特徴がある。本プロジェクトでは、東京以外の地方において、ファシリテーターの養成を行いながら、ペイシェントサロンの定着化を試みる。

年齢を重ねると、誰もが医療のユーザーとして、患者の立場になると言える。また、医療者自身が、たとえ表明していなくとも既に患者の立場にあたり、患者の家族の立場にあることも珍しくはないことを踏まえれば、本プロジェクトは医療者が患者から学べる場としての機会を得られるものとも言える。

この取り組みは、患者や医療者である前に人を理解する貴重なものとなろう。まさに、ピープルファーストを体感し、体得する取り組みとして大いに期待したい。

プロジェクト名：ホームレスと市民との出会いを通じたインクルーシブなコミュニティの形成
助成種別：市民活動
団体名：特定非営利活動法人 ささしまサポートセンター
代表者名：森 亮太
主な活動地域：愛知県

本団体は、ホームレスをはじめとする生活困窮者の生活上の支援を行い、誰もが地域で共に生きられるインクルーシブな社会づくりを目指して活動している。

本プロジェクトは、市民向けのボランティア講座の開催、市民参加型のホームレス支援、当事者が参加する地域活動の三つのプログラムを通じて、ホームレスと市民が互いの顔が見える関係をつくることで、インクルーシブなコミュニティの形成を目指すものである。

市民がボランティアとしてホームレス支援に参加する仕組みは、類似の活動団体の多くが持っているが、活動のふり返りを丁寧に行い、参加者一人一人の変化を見守ることで、座学、現場でのインターンシップ、当事者の地域活動の三つのプログラムが有機的につながることを期待したい。

プロジェクト名：	地方都市での交流・勉強会開催及びケトン食療法継続に必要な支援等調査
助成種別：	市民活動・市民研究
団体名：	glut1 異常症患者会
代表者名：	古田 智子
主な活動地域：	愛知県

本団体は、グルコーストランスポーター1 欠損症（通称 GLUT-1 欠損症）の患者・家族の団体である。GLUT-1 欠損症は、日本では確定診断されている患者が 100 名弱という希少難病である。有効な薬はなく、治療方法は厳格な制限のある日々の食事療法のみとされている。

そのため、当疾患患者及び家族の負担が大きく、QOL の低下や就労等の社会参加活動に支障をきたす原因となっている。そこで本プロジェクトは、専門医や食事療法を指導できる栄養士の少ない地域等で交流や勉強会を開催し、正しい知識と情報の提供や、気持ちの分かり合える仲間づくりを進めるとともに、ケトン食療法の継続に必要な支援や情報等を調査研究で明らかにする。

希少難病は、同じ病気の人と知り合うことすら難しく、家族を含む当事者同士のコミュニティづくりは重要である。当事者性を尊重した取り組みであることは言うまでもないが、専門職が少ない地方都市で交流・勉強会を開催することにも、独創性および試行性がある。この取り組みの成果が、患者・家族の QOL を高めるとともに社会サービス拡充の一助となることを期待したい。

プロジェクト名：	病気や障害のある人の「きょうだい」の経験共有の場「シブパネル」開発事業
助成種別：	市民活動
団体名：	特定非営利活動法人 しぶたね
代表者名：	清田 悠代
主な活動地域：	大阪府

本団体は、病気や障害のある子どものきょうだいを直接支援するとともに、きょうだいが置かれている現状を広く社会に伝え、支援の輪の広がりを目指して活動している。

重い病気や障害のある子どものきょうだいが抱える、不安、苦しみ、プレッシャー等の特有の気持ちは、彼らの成長発達や人格形成にも影響を与える恐れがある。そのため、本プロジェクトでは、きょうだいの心の安全を守りながら、きょうだいの声が支援に生かされるよう、米国で広く開催され、大人になったきょうだいが登壇するパネルディスカッション（シブパネル）に取り組み、そのガイドラインの作成に取り組む。

病気や障害のある子どものみならず、そのきょうだいも当事者であり、様々な影響を受けていることに対する理解は広がっていない。当事者同士がどのような想いや悩みがあるのかを共有し、より広く知らせ、その声をきょうだい支援につなげていくという必要性は高い。本プロジェクトはそのための方法を試行する取り組みであり、全国の支援団体と協力することで知見と参加が広がることを期待したい。

プロジェクト名： 中堅世代の触法障がい者と市民のつながりを築くモデル事業
助成種別： 市民活動・市民研究
団体名： 一般社団法人 神戸ダルクヴィレッジ
代表者名： 梅田 靖規
主な活動地域： 兵庫県

本団体は、薬物依存症者の回復支援に取り組むため、2016年に設立された。薬物依存症者はもとより、その家族や支援者への相談業務等を実施している。一方で、薬物依存は多様な生活課題を孕むことから、地域生活定着支援センターとの連携や、治療的な側面から精神科病院とつながりを持つところに本団体の特徴がある。加えて、障害者総合支援法による障害福祉事業も実施している。

本プロジェクトでは、薬物依存症者の体験談スピーチを核に据え、他の取り組みを絡めながら市民とのつながりを築いていく、というものである。当事者による体験談スピーチは昨今増えているものの、再トラウマ化等のリスクを鑑み、ガイドラインを策定して取り組んでいる団体は多くない。また、高校でのスピーチは意義深く、社会貢献活動にもなり得る。

当事者による体験談スピーチ、沖縄エイサー太鼓の演奏、野菜の栽培・販売体験、飲食店の営業体験は、薬物依存症への社会の関心を高め、当事者と市民のつながりを築く貴重な取り組みと言えよう。

プロジェクト名： 被災者など住宅確保要配慮者の相互見守りに役立つ空き家活用モデル提案事業
助成種別： 市民活動
団体名： 特定非営利活動法人 おかやま入居支援センター
代表者名： 井上 雅雄
主な活動地域： 岡山県

本団体は、障害者や高齢者が地域で安心して生活できるよう個人ごとに支援ネットワークを形成し、必要に応じて保証人になることでアパートや公営住宅への入居支援を行い、県内で住居問題等の様々な支援を行う団体と意見交換をしながらネットワーク強化を図ってきた。

本プロジェクトでは、特に西日本豪雨災害におけるみなし仮設住宅への避難世帯や、ひきこもりの中堅世代など、住居を必要としている人に対して空き家のマッチングを行う。空き家は成年後見人等から紹介を受け、建築士と調査を行い改修し、共同住居・サロン等として貸出する。共同住宅については、単身者や高齢者などが相互に見守りながら孤立せずに生活できるよう、福祉関係者が関わる体制づくりを検討する。

住居の確保に配慮が必要な人と、社会課題となっている空き家とのマッチングを行うプロジェクトは、高まるニーズに応えた取り組みと言える。また、住み続けられるために相互に見守る形や、福祉関係者による相談対応、定期訪問の実践を踏まえ、その効果を検証する中で新たな仕組みづくりの提案につながることを期待したい。

継続助成の選考経過と助成の特徴

継続助成 選考委員長 西村 ユミ

本年度（2019年度）の応募件数は11件であり、内訳は、助成2年目が6件、助成3年目が5件でした。地域別に見ると、関東からの応募が6件と最も多く、東北・中部が各2件、九州が1件でした。応募プロジェクトは、既に1年間あるいは2年間の活動を経ており、一定の成果をあげつつ、さらなる展開の必要性から、継続応募をしてくださいました。選考委員会での審査では、ファイザープログラムの趣旨に合致し、活動の発展性と継続可能性の高い7件を助成対象に決定しました。以下に選考過程と結果を示します。

【選考経過と結果】

継続助成の選考は、以下の日程および手続きにより実施されました。

- ・ 応募期間：2019年8月19日（月）～8月26日（月）
 応募件数：11件（助成2年目：6件、助成3年目：5件）
- ・ 書類選考：9月6日（金）～9月24日（火）
- ・ 選考委員会：9月30日（月）
 選考結果：助成7件、総額1,283万円

【書類選考・選考委員会】

書類選考は、委員長も含めて5名の選考委員によって行われました。各委員が、専門性をもとに、ファイザープログラムのテーマとする「中堅世代」の「心とからだのヘルスケア」に関する市民活動・市民研究という視点から、選考基準に沿って評価を行いました。審査においては、選考委員会前に、各委員がすべてのプロジェクトに対して評価結果と推薦理由および助成にあたっての課題を提出しました。

選考委員会では、各プロジェクトのプレゼンテーションと発表内容及び書類をもとにした質疑応答を経て、各委員から評価が出されました。その後、全委員の評価結果をもとに、推薦のポイントや問題点を具体的に提示し合い、全委員が納得するまで議論を重ねて7件を助成対象に決定しました。

【継続助成プロジェクトの特徴】

2019年度の選考において採択されたプロジェクトの特徴は、次の通りとなります。

1. 受刑者や加害者家族支援というテーマへの取り組み

受刑者や加害者家族支援に関するプロジェクト3件が、助成対象となりました。

「中堅世代の刑事被拘禁者向け医療相談事業」（特定非営利活動法人監獄人権センター）は助成3年目のプロジェクトであり、心身の不調を抱える被拘禁者の就労等に関する分析・政策提言を行い問題を周知することを目指します。

「中堅世代の加害者家族の支援モデルの構築」（特定非営利活動法人 World Open Heart）も助成3年目であり、家族の会の開催、関係者との勉強会、シンポジウムを通して家族の支援と社会への問題提起を行うプロジェクトです。

「受刑者・出所者の“生きがい”向上による社会復帰支援プロジェクト」（特定非営利活動法人

マザーハウス)は2年目の助成であり、「生きがい」「グッドライフ(良き人生・生活)モデル」をテーマとしたプロジェクトを展開し、「生きがい」の向上が社会復帰支援・再犯防止につながることを社会に発信します。

これらのプロジェクトは、被拘禁者、受刑者やその家族の心身の問題へとアプローチするとともに、出所後の社会復帰を支える取り組みです。また、取り組みの周知は、当該対象者の人権の保護と、犯罪の責任を個人に還元せず、広く社会の持つ課題として問題提起することにもつながります。

2. 独自の支援方法の開発と実践

様々な困難を抱える中堅世代をユニークな方法で支援するプロジェクト4件が、助成対象となりました。

「中堅世代を対象とした伴走型支援の理念を取り入れた『生笑一座』公演事業」(生笑一座実行委員会)は助成2年目であり、ホームレス経験者が主体となって、問題を抱えつつも生き抜くことの大切さを伝える「大人向け」の公演プログラムを開発し、普及させることを目指します。本プロジェクトは、支援対象を広く「大人」としています。

「子育てに困難を抱える母親を対象にした美容ケアサロンを利用した支援活動」(特定非営利活動法人ソシオキュアアンドケアサポート)は、助成2年目であり、母子支援施設での子育てや発達障害のある児童の養育を行っている母親を対象とし、該当者が所属する施設を訪問して美容ケアを実施し、併せてサロンの普及活動を行うプロジェクトです。

「孤立する難民と地域社会の市民をつなぐ関係構築プロジェクト」(特定非営利活動法人名古屋難民支援室)は助成3年目であり、地域に暮らす市民ボランティアと専門知識を持つスタッフの役割を明確化し、支援の仕組みと事業を継続発展させる基盤構築を目的とします。

「中堅世代の病と生活困窮者への自立に向けた寄り添い型支援」(特定非営利活動法人NPO ホットライン信州)も助成3年目であり、生活困難者が相談できる場所、相互的な支援を受けられる場所、および居場所づくりを行い、継続支援のための体制を構築します。

これらの活動は、心やからだに課題を抱えているがゆえに、生活が困難な状況にある中堅世代を独自の方法で支援するプロジェクトです。さらに2年目、3年目の助成を受けて、その支援活動の基盤整備や方法論の構築、課題を社会へ周知する目的を持っており、社会的にも意義ある活動として評価されました。

【おわりに】

継続助成の審査は、前年度、前々年度に審査をしたプロジェクトでもあり、助成後の展開を楽しみにしつつ、今後の発展を併せて評価を進めました。書類審査と各プロジェクトのプレゼンテーションからは、プロジェクトの進捗や各支援対象の課題のみならず、日本の中堅世代のヘルスキアの課題とその背景が見えてきました。

助成が決まったプロジェクトは、いずれもファイザープログラムが大切にしてきた、地域で暮らす人々の人権を守り、暮らしを下支えし、またそれらを継続発展していくプロジェクトであり、応募団体の熱意と底力が伝わってきました。残念ながら助成対象とならなかったプロジェクトも含め、応募くださったすべての団体の皆様の活動にエールを送ります。助成対象となったプロジェクトに対しては、具体的な活動の成果を期待するとともに、提案された活動が各地域に、そして広く社会に根付いていくことを希望します。

継続助成対象プロジェクトの概要と選考委員会推薦理由

【助成2年目】

プロジェクト名：	子育てに困難を抱える母親を対象にした美容ケアサロンを利用した支援活動
助成種別：	市民活動
団体名：	特定非営利活動法人ソシオキュアアンドケアサポート
代表者名：	渡辺 新子
主な活動地域：	東京都

本団体は、病院や高齢者施設、がんの患者会や家族会、在宅療養者など精神的、身体的、社会的な困難を抱えている人やその家族にソシオエステティック（美容ケア）を紹介し実施することによって心と身体の癒やしの時間を提供する活動を行っている。

本プロジェクトでは、母子生活支援施設を利用しているまたは利用していた母親や、発達障害のある子どもを養育している母親を対象として、ワークショップや美容ケアを公共施設で実施し、希望者には技術習得も可能とする。

前年度は東京において試行し、概ね期待通りの反応が得られたが、対象者に情報が行き渡らないという課題が残ったため、今回は対象とする施設を広げ、施設を直接訪問して活動への認知度を高めること、活動中にもアンケートやインタビューを行って活動を見直し、集計結果を施設にもフィードバックすること、東京以外の大阪、北海道、福岡でも試行し現地で協力を得ることを企画している。継続による取り組みの広がりが高まりを期待したい。

プロジェクト名：	受刑者・出所者の“生きがい”向上による社会復帰支援プロジェクト
助成種別：	市民活動
団体名：	特定非営利活動法人マザーハウス
代表者名：	五十嵐 弘志
主な活動地域：	東京都

本団体は、2012年に任意団体として設立され、矯正施設にいる人々の更生支援や社会復帰支援に取り組んできたNPOである。活動は矯正施設等での入所経験のある者が中心となり、これまでの経験を活かし、体験を通して内側からつながり合う、言わば、きょうだいのような関係性のなかで支援を展開していることが特徴である。

以上のことをふまえ、継続助成では、これまでの取り組みを発展させるものとなっている。具体的には、受刑者や出所者の生きがいに着眼し、「グッドライフ（良き人生・生活）モデル」をテーマとしたプロジェクトを実施する、というものである。それは、文通やミーティングで受刑者や出所者の生きがいを聞き取り、会報誌等を通じて社会に発信していく、というものである。これらの取り組みは、受刑者や出所者が未来に向かって、主体的に日々の暮らしを考える機会になり得るものであり、意義深いものであると言える。

プロジェクト名：	中堅世代を対象とした伴走型支援の理念を取り入れた「生笑一座」公演事業
助成種別：	市民活動
団体名：	生笑一座実行委員会
代表者名：	西原 宜幸
主な活動地域：	福岡県

本団体は、ホームレス経験者がその体験を通じて「いのちの大切さ」や「助けてと言えることの大切さ」、「助けられた者は助ける者となる」というメッセージを伝える公演活動を行ってきた。

2013年に活動を開始して以来、元ホームレス当事者が子どもたちに対して自らの体験を語ってきたが、助成1年目は大人向けプログラムを開発することを目的に、既存の子ども向けプログラムを大人に見てもらい、大人向けのプログラムにはどのような要素が必要であるかを検討した。

助成2年目の目標は、①大人編の公演内容の確定、②試行的公演、③公演の評価をするためのシンポジウム等の実施である。大人編においては、ホームレスの脱出という「問題解決」ではなく、問題を抱えつつも生き抜くことの大切さを大人たちに示すことに力点を置く。

公演は九州圏内の地方都市のほか、東京、名古屋、札幌など大都市部でも行う予定である。有識者や表現の専門家の協力も得ながら、共生社会の構築に向けた広域的な取り組みに期待したい。

【助成 3 年目】

プロジェクト名：	中堅世代の加害者家族の支援モデルの構築
助成種別：	市民活動・市民研究
団体名：	特定非営利活動法人 World Open Heart
代表者名：	阿部 恭子
主な活動地域：	宮城県

本団体は、2008 年より加害者の家族支援に取り組み、これまで 1,300 件以上の家族支援を経験してきた。助成 1 年目は、大阪を拠点とする NPO 法人スキマサポートセンターと協力し、日本全国の加害者家族からの電話相談を受け、加害者家族の会および個別相談会を開催した。助成 2 年目では、これらの活動を強化しながら、新規相談の増加、認知度の向上、加害者家族の会への参加者の定着などに取り組んでいる。

助成 3 年目は、これまでの事業を通して明らかになった、「加害者家族の子どもたちのケア」と「高齢犯罪者家族のケア」の課題に取り組むこととしている。加害者家族のための支援制度がない中で、専門家・関係機関との勉強会や、ネットワークづくり、社会への発信等を継続することの意義は大きく、プロジェクトを通して加害者家族支援の必要性が社会的に認知されるとともに、活動が普及していくことを期待したい。

プロジェクト名：	中堅世代の刑事被拘禁者向け医療相談事業
助成種別：	市民活動・市民研究
団体名：	特定非営利活動法人 監獄人権センター
代表者名：	海渡 雄一
主な活動地域：	東京都

本団体は、日本及びアジア地域の刑事拘禁施設の人権状況が国際基準に合致するよう改善し、刑罰手段における不公正で倫理的でないあらゆる差別をなくすための取り組みを行っている。

助成 1 年目は刑事施設における医療実態に関するヒアリング調査を行い、「被収容者のための心と身体へのヘルスケアガイド」を発行した。その過程で、深刻な心身の不調が疑われるにもかかわらず、適切な医療が受けられない事例が見えてきたことを受けて、助成 2 年目は弁護士等の支援を受けることで医療につなげることができた事例を収集し、冊子化した。助成 3 年目は被拘禁者の支援者向け事例集を活用した無料相談会やセミナーを開催し、当事者だけでなく支援者となる弁護士や医療関係者へ普及させるとともに、心身の不調を抱える被拘禁者の就労に関する分析と政策提言を行い、問題の周知を図るものである。

日本においてこのような被拘禁者の 7 割以上が 30～50 代の中堅世代であり、深刻な心身の不調が疑われる場合に適切な医療を受けられるようにすることは、社会復帰後の生活や就労において自立につながる要素ともなり、社会的な意義が高い取り組みと言えよう。

プロジェクト名： 中堅世代の病と生活困難者への自立に向けた寄り添い型支援
助成種別： 市民活動
団体名： 特定非営利活動法人 NPO ホットライン信州
代表者名： 村上 晃
主な活動地域： 長野県

本団体は、地域の福祉ネットワークを活かしながら、生活困難者や一人親家庭に、無料電話による「寄り添い何でも相談」、面談・同行支援、食品・生活必需品支援、多様性のある居場所（こども食堂・就労体験）への参加支援を行っている。

助成1年目と2年目は、これらの活動の内、面談・同行支援を中心に助成を行った。本プロジェクトは、生活困窮者自立支援制度と重なる部分も多いが、要支援者の個々のニーズに合わせた支援方法を構築し、必要な社会資源とつなぐ地道で丁寧な活動が評価された。

助成3年目は、要支援者にリラクゼーションの場を提供するなど新しい取り組みも加わった総合的な支援を目指している。ボランティアやスタッフの連携体制のさらなる強化を図り、活動が継続されることを期待したい。

プロジェクト名： 孤立する難民と地域社会の市民をつなぐ関係構築プロジェクト
助成種別： 市民活動
団体名： 特定非営利活動法人 名古屋難民支援室
代表者名： 名嶋 聡郎
主な活動地域： 愛知県

本団体は、2012年に任意団体として設立され、名古屋入国管理局管轄区域に住む難民及び難民認定申請者を主な対象者として、法的及び生活面での支援、さらには、難民支援のネットワークづくりに取り組んできたNPOである。

助成1年目は難民と地域社会とのつながりを支援するため、東海地域の外国人コミュニティの訪問調査、難民向け日本語教室の運営に関する調査、市民向け難民理解講座と難民による料理教室を開催した。助成2年目は外国人コミュニティの訪問調査から見えてきたニーズを踏まえ、外国人コミュニティでの生活トラブルを防止するための講座、日本語学習、一般市民向け難民理解講座などを実施した。

助成3年目は、過去に実施してきた講座内容を全国で閲覧できるようにし、日本語が学べる環境の普及、ボランティアの増員や役割の確立など、これまでの取り組みを強化するものとなっている。活動内容は難民の暮らしの向上が期待できるものであり、意義深い取り組みであると言える。